

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国土交通省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

国土交通省 平成19年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

			(単位:十億円)			
	前年度	19年度	増減	前年度	19年度	増減
< 資産の部 >						
現金・預金	1,738	1,601	△136			
たな卸資産	139	128	△10			
未収金等	62	81	18			
貸付金	2,556	2,489	△67			
貸倒引当金	△32	△34	△1			
有形固定資産	135,643	137,545	1,901			
国有財産(公共用財産除く)	3,432	3,545	112			
公共用財産	131,875	133,706	1,830			
(うち公共用財産用地)	35,354	35,976	622			
(うち公共用財産施設)	96,169	97,275	1,107			
物品	335	293	△41			
出資金	7,215	8,227	1,012			
その他の資産	52	50	△1			
資産合計	147,377	150,091	2,714			
< 負債の部 >						
未払金等	84	82	△1			
賞与引当金	35	35	△0			
借入金	952	963	10			
退職給付引当金	961	957	△4			
他会計繰戻未済金	1,076	1,018	△57			
その他の負債	197	149	△47			
負債合計	3,307	3,207	△100			
< 資産・負債差額の部 >						
資産・負債差額	144,069	146,883	2,814			
負債及び資産・負債差額合計	147,377	150,091	2,714			

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 出資金 8兆2279億円 (+1兆125億円)
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 4兆8363億円 (+3738億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 7589億円 (△439億円)
 - その他 2兆6326億円 (+6826億円)

(業務費用計算書)

- 補助金等 3兆6276億円 (△3191億円)
 - 対地方公共団体 3兆3133億円 (△1305億円)
 - 対独立行政法人 2255億円 (△606億円)
 - その他 887億円 (△1279億円)

国土交通省の業務等の概要

- 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。
- 定員数 62,502人
- 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。
- 歳入歳出決算の概要
国土交通省ホームページにおいて、「平成19年度決算の概要」として公表しています。
(参考)
http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_000167.html

業務費用計算書

(単位:十億円)			
	前年度	19年度	増減
人件費	476	477	0
退職給付引当金等繰入額	135	115	△19
附帯・受託事業費等	170	126	△43
補助金等	3,946	3,627	△319
委託費等	345	282	△63
独立行政法人運営費交付金	49	47	△2
他会計への繰入	86	90	3
庁費等	319	342	23
減価償却費	2,916	2,990	73
支払利息	27	24	△2
資産処分損益	11	41	29
出資金評価損	5	20	14
その他の業務費用	34	40	6
本年度業務費用合計	8,525	8,227	△298

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)			
	前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額	139,341	144,069	4,728
本年度業務費用合計(A)	△8,525	△8,227	298
財源合計(B)	9,009	8,653	△356
配賦財源	6,688	6,302	△385
自己収入	1,461	1,448	△12
目的税等収入	739	709	△29
その他の財源	121	191	70
無償所管換等	1,864	1,539	△324
資産評価差額	2,379	851	△1,528
その他資産・負債差額の増減	-	△2	△2
本年度末資産・負債差額	144,069	146,883	2,814
(参考) (A) + (B)	483	426	△57

区分別収支計算書

(単位:十億円)			
	前年度	19年度	増減
業務収支	1,438	1,318	△120
財源	10,732	10,309	△423
業務支出	△9,293	△8,990	303
財務収支	△60	△14	45
財務収入	72	111	39
財務支出	△132	△125	6
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,378	1,304	△74
資金本年度末残高等	359	297	△62
本年度末現金・預金残高	1,738	1,601	△136

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
出資金…
 国有財産台帳価格への評価替 +8124億円
 当期の出資 +2200億円
 その他 △200億円
計 +1兆125億円
- 業務費用計算書
補助金等…対地方公共団体 △1305億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 4261億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の減 △3853億円
 自己収入の減 △308億円
業務支出…補助金等支出の減 △3385億円

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
- a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 160兆8210億円、本年度公債発行額 4兆3746億円、本年度利払費 2兆2358億円
- b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 197兆7823億円、本年度公債発行額 4兆3746億円、本年度利払費 2兆7148億円